

仁木町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

仁木町においては、日常の買い物や通院を余市町等の町外に依存しているが、路線バスのバス停やJR駅までのアクセス性が低く、公共交通を利用しにくい地域も存在する。また、人口減少や自家用車の普及により、路線バスの利用者は減少し、収支悪化による行政負担が増加している。このため、銀山地区における既存の路線バスに代わり、より持続性が高く、より利便性が高い交通体系を目指して、「仁木町予約制バス(ニキバス)」の本格運行を開始した。また、令和4年4月より、予約なしで乗車が可能な定時定路線型での運行を開始しており、仁木町民や来訪者等の多様な利用者が、自家用車に依存せずに移動が可能となるよう、利便性の高い生活圏交通を確保することを目的とする。

生活交通確保維持改善計画の目標

【目標①】ニキバスの利用者数を6,437人/年以上とする。

※ニキバスの利用者数実績は、R4.10月～R5.9月:6,437人/年

【目標②】ニキバスの収支率を14.8%以上とする。

※ニキバスの収支率実績は、R4.10月～R5.9月:14.8%

【目標③】ニキバスの公的負担額を1,139万円/年以下とする。

※ニキバスの公的負担額実績は、R4.10月～R5.9月:1,356万円/年

(仁木町地域公共交通計画 P55 を基に、実績値を踏まえて設定)

令和7年度事業概要

銀山～余市系統
路線定期運行 銀山地区～余市市街地
往復8便/日
【車両減価償却費等国庫補助】

地域公共交通の現況

- ・JR函館本線(仁木駅、然別駅、銀山駅)
- ・北海道中央バス(株)(町内2路線)、ニセコバス(株)(町内1路線)
- ・スクールバス(3路線) ・ハイヤー会社(1社)

協議会開催状況

令和6年6月14日 令和6年度第1回協議会

主な協議事項:ニキバスの運行計画・体制について、
仁木町地域公共交通計画の進捗状況の評価について、
R7補助年度地域内フィーダー系統確保維持計画について

令和6年11月15日 令和6年度第2回協議会

主な協議事項:ニキバスの利用実態について

令和7年1月 令和6年度第3回協議会(書面議決)

主な協議事項:ニキバスの事業評価について

令和7年1月 令和6年度第4回協議会(書面議決)

主な協議事項:イオン余市店駐車場所の変更について

令和7年3月 令和6年度第5回協議会

主な協議事項:ニキバス利用実態調査結果等について

令和7年6月25日 令和7年度第1回協議会

主な協議事項:ニキバスの運行計画・体制について、
仁木町地域公共交通計画の進捗状況の評価について、
R8補助年度地域内フィーダー系統確保維持計画について

令和8年1月 事業評価(書面議決)

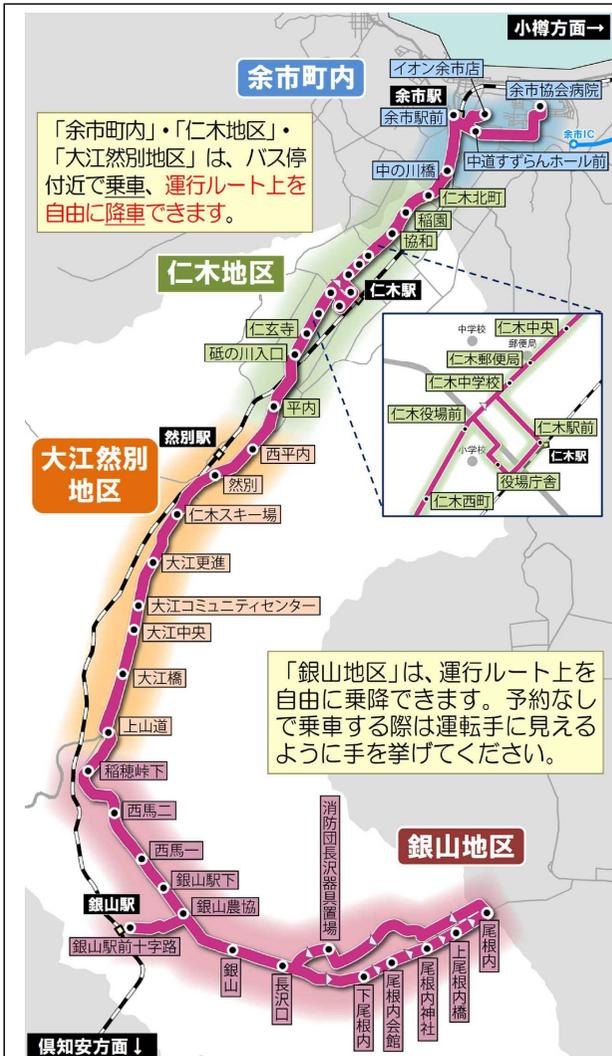
主な協議事項:ニキバスの事業評価について

令和7年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

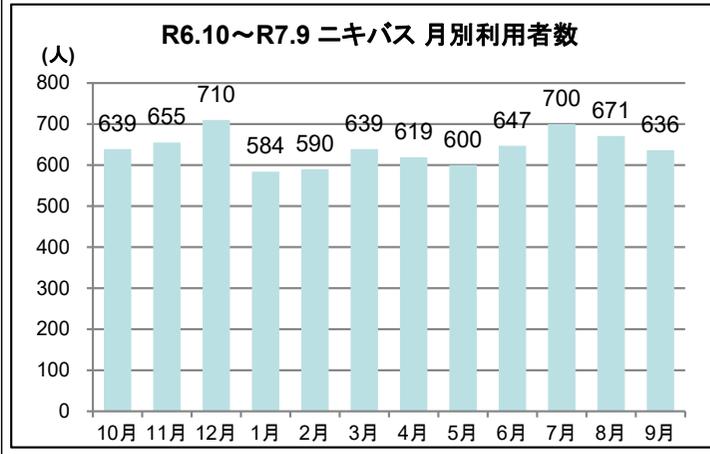
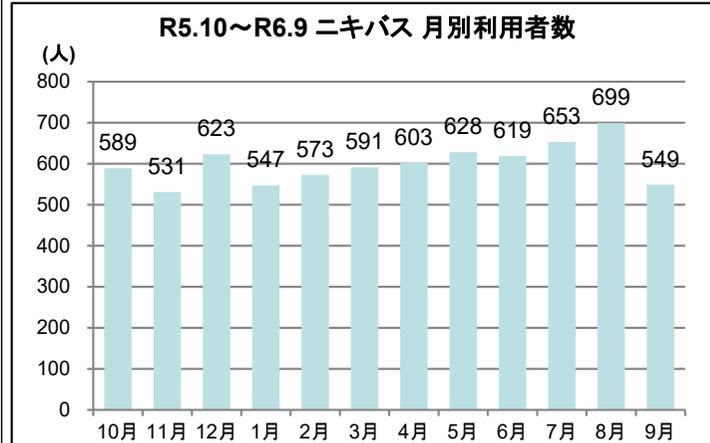
- ・ 空白地域における新規路線の導入及び既存路線強化に向けた検討を推進した。
- ・ リアルタイムで運行情報を提供する仕組みを構築し、試験的に導入した。
- ・ 町のホームページにて広報活動（利用案内等）を実施した。
- ・ 運転免許証返納者に対するニキバス利用料金の減額の仕組みを開始した。

2) 運行系統



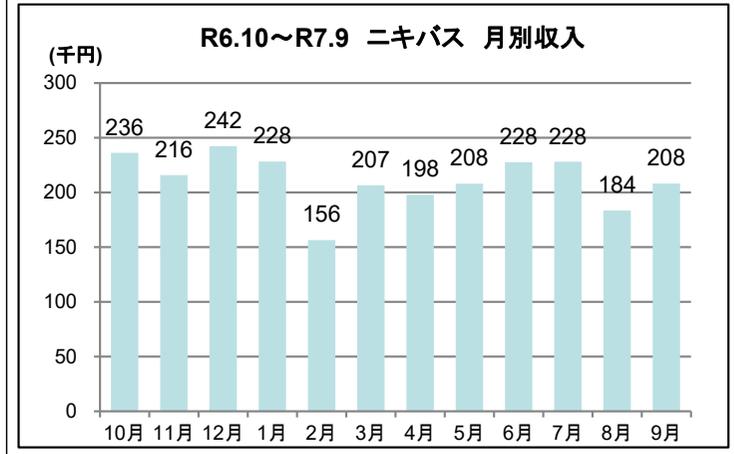
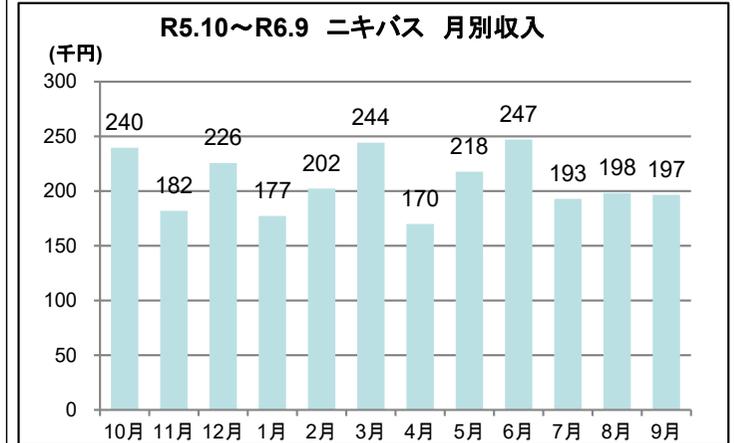
3) 利用実績

年間利用者数は、下図のとおり。
 令和6年度は7,205人
 令和7年度は7,690人



4) 収入実績

年間収入は、下図のとおり。
 令和6年度は2,493,500円
 令和7年度は2,538,950円



5) 事業実施の適切性

- ・計画通り事業は適切に実施された。

6) 目標・効果達成状況

- 【目標①】ニキバスの利用者数は、7,690人/年と、目標の6,437人/年を上回り、目標達成となった。
- 【目標②】ニキバスの収支率は、14.7%と、目標の14.8%を下回り、目標未達成となった。
- 【目標③】ニキバスの公的負担額は、1,469万円/年と、目標の1,139万円/年を上回り、目標未達成となった。

7) 事業の今後の改善点

公共交通空白地域における新規路線導入による乗継利用促進等により、利用者の増大を図るため、新規路線導入の検討を推進する。(目標①、目標②、目標③への対応)

試験的に導入したリアルタイムで運行情報を提供する仕組みについて引き続き検討する。(目標①、目標②、目標③への対応)

広報活動等による意識醸成による利用促進を図る。(目標①、目標②、目標③への対応)

8) 地方運輸局等における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・利用者数の目標は上回ったが、収支率や公的負担額の目標を達成することができなかったことから、今後も地域公共交通計画に基づき、利用促進策の取組を継続することを期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率や公的負担額の改善に対する取組についてもご検討いただきたい。